

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 05 04	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課		
事業名		学力実態調査事業					内線	4388		
							E-mail	kyogaku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・学力実態を把握分析し、その結果をもとに指導改善を行うことで、学力向上を図る。 ・すべての子どもに基礎的・基本的内容を定着させることで、学習への意欲の向上を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・全県の学力実態が十分に把握できていない。 ・県が示す指導改善のポイントが曖昧である。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・希望市町村を対象とするため参加地域に偏りがあるが、財政的な裏づけの不足から参加数を増やすことが難しい。 ・業者テストのため調査問題の利用に制限があり、問題を公表できずに、結果分析が抽象的になっている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・参加市町村の偏りによらず、全県の学力実態を正しく把握する必要がある。 ・調査問題を利用して具体的な結果分析を行い、指導改善の方向を提案する必要がある。								
		事業内容	・県内の小・中学校の以下の学年から、6%程度の児童生徒を無作為に選び調査する。 小学校3学年(国語、算数)、5学年(国語、算数)、中学校2学年(国語、社会、数学、理科、英語) ・県独自に調査問題を作成し、集計を業者委託する。 ・結果分析をもとに、指導改善のポイントを盛り込んだ「報告書」を作成し、学力向上への学校の取組について指導・助言する。							
			実施期間	H3 ~		根拠法令等	長野県学力実態調査に関する実施要領			
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価			
	児童生徒の基礎的・基本的な内容の定着度を高める。 (平成24年の目標を、小学生72.0%、中学生53.0%とする。)	平成24年度の目標達成に向けて、 ・小5「小数と整数の加減」を理解する児童の割合を59%程度とする。 ・中2「比例の式をグラフに表す」を理解する生徒の割合を52%程度とする。		・小5の正答率が63.1%であり、判定基準の割合を上回った。 ・中2「比例の式をグラフに表す」を理解する生徒の割合が、60.1%に上昇した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	14,216	4,717	1,360	国庫・県単	県単		
	決算額 (B)		千円	13,087	2,455		実施方法	直接、委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	6,868	2,455	1,360	歳出節別内訳等			
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	(単位: 千円)	旅費: 695 委託料: 1,656		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	16,657	6,030	4,935				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	参加市町村数		市町村	51	46					
	調査児童生徒数(延人数)		人	50,007	10,573		・全国学力学習状況調査の結果分析と同じ形式のシートを作成し、各校に配付し、活用を促した。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・全国学力調査の実施や新学習指導要領の移行措置開始にともない、県下の児童生徒の学力実態を正しく把握し、更に向上させたいという県民のニーズがある。 ・問題作成から採点、分析までにかかる時間が膨大であり、更にシンプルかつ学校現場で活用しやすい形に変えていく余地がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・小3、小5、中2の問題を作成し、採点、分析を行う時間が膨大であり、他業務に支障を来す恐れがある。 ・各学校では、国の全国学力調査と県独自の学力調査を両方行うことになり、調査に使える時間の確保が大変になる。 ・更にシンプルにかつ学校現場で活用しやすい形に変えていく余地がある。具体的には、問題数を減らし実施時間を短くしたり、4月と11月の2回調査を行い、その間に指導改善を実施する内容にする。各校の指導改善に対し、教育委員会が具体的なアドバイスをしていく。							